

平成 22 年 3 月 31 日現在

研究種目：若手研究（B）

研究期間：2009～2010

課題番号：20720209

研究課題名（和文）出版物・雑誌に基く太平洋戦争下の日本考古学史の基礎的研究

研究課題名（英文）Construction of History of Japanese Archaeology during The WWII Era Based on Publication and Thesis in Magazine

研究代表者

平田 健（HIRATA TAKASHI）

明治大学・文学部・助手

研究者番号：60459998

研究成果の概要（和文）：本研究は出版物・雑誌掲載論文および絵葉書に基き、停滞期と評価されてきた太平洋戦争下の考古学的調査・研究の実態解明を目的とする。昭和4年から昭和30年に出版された刊行物の書誌情報を集成・分析した結果、学会組織や年度別出版物の内容構成において昭和20年の終戦を画期とすることはできず、また戦後に活発となる考古学研究は昭和初期以来の研究組織や、戦時下の発掘調査の蓄積が基底にあることが判明した。日本考古学史を公刊されている史料から再構築し、戦時下の考古学研究に対する従来の見解に対して一石を投じたことが、本研究の成果である。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this study is to clarify the realities of the archaeological investigation through the publication, treatise and picture postcard in the W.W. II which has been thought to be a slow-moving season up to now. Result of collecting and analyzing bibliography information in publication from 1929 to 1955, I derived the following conclusions. 1) The end of the war in 1945 is not thought to be an epoch making in the history of Japanese archaeology from the composition of the research organization and the content of publication. 2) Academic circles of archaeology since the beginning of the early Showa era and the investigation under the W.W. II are accumulated in the base of the fashion of archaeology after the war. The result of the present study is to restructure the history of Japanese archaeology, and to press reconsideration to the evaluation of the past to the archaeological investigation under the war.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	600,000	180,000	780,000
2010年度	1,000,000	300,000	1,300,000
年度			
年度			
年度			
総計	1,600,000	480,000	2,080,000

研究分野：人文学

科研費の分科・細目：史学・考古学

キーワード：日本考古学、考古学史、太平洋戦争、データベース、考古学関係絵葉書、考古資料教材

科学研究費補助金研究成果報告書

1. 研究開始当初の背景

日本考古学史研究の最近の動向として、昭和初期の戦時下を対象とした研究成果が多く発表されている。坂詰秀一は『太平洋戦争と考古学』（平成9年）の中で日本国内と旧植民地（中国、韓半島、南洋諸島）での考古学的調査を整理し、帝国大学や帝室博物館など官学に属する考古学者の具体的な研究と調査組織を復元している。また春成秀爾は当時の考古学者の論文や日記類を精査し、『考古学者はどう生きたか 考古学と社会』（平成15年）で国策と考古学者の関係を個別に検証した。福田敏一らも『方法としての考古学～近代における認識～』（平成17年）、『考古学としての考古学という現代史 戦後考古学のエポック』（平成19年）中で同様の検討を行っている。こうした研究により、特に太平洋戦争下の考古学は日本考古学史上停滞期と評価され、考古学と戦争責任というテーマが形成されつつあるのが現状である。

一方で、登呂遺跡の第一次調査は昭和18年である。併せて昭和13年に発掘が行われた奈良県唐古遺跡は戦時下に資料の分析が進められ、昭和18年に末永雅雄・小林行雄・藤岡謙二郎『大和唐古彌生式遺跡の研究』が刊行されている。その成果は弥生式土器によって時間軸を設定する『編年』の基礎的研究となっており、大量に出土した木製品は登呂遺跡と並んで戦後、弥生式文化観の構築に多くの影響を与えている。

このように、戦時下の考古学研究は基礎的資料を提供し、戦後の考古学を方向付けたという点において、停滞期ではなかったと判断できる。これまで戦時下の考古学研究が積極的に評価されてこなかったのは、該期の資料（史料）が十分に収集、精査されておらず、体系的な分析がされないままに評価のみが先行してきたことが一番の要因であると考えられる。そのためには研究成果を公表し、共有する媒体である出版物と雑誌掲載論文の目録編纂が必要不可欠であると考え計画・立案に至った。

2. 研究の目的

本研究は、日本考古学の中でこれまで等閑視されてきた太平洋戦争下の調査研究を該期の出版物・雑誌を通して復元し、戦後～今日に至る考古学研究に与えた影響とその意義を明らかにするための基礎資料の集積を目的としている。

該期の刊行物を集積し、その内容を分析することで、当時の学会動向や研究の方向性、戦時下という時代性（国策との関係）が明らかとなり、研究者個人の活動を客観的に把握することが可能になる。本研究では以下の方針で資料の収集を行う。

(1) 出版物の集積

出版物の種類や内容、その時代的变化を把握することで、考古学界全体の動向を把握できる。植民地政策と考古学研究という視点では、明治28年の台湾統治以後のデータが必要となる。そこで、昭和3年までの出版物は『日本石器時代文献目録』に収録されていることから、本研究では、昭和4年以後、戦後の動向も復元することで戦時下の特徴がより明確になると判断したため、昭和30年までに刊行された出版物を集積し、台帳（著者名・出版年・書名・出版社・分類）を作成した上でその内容の推移を明らかにする。特に出版物を7種（研究書・報告書・図集・目録・随筆・翻訳書・普及書）に分類し、時代毎の種別変化を分析するため既存の目録はあくまで目安とし、実資料を確認する。

(2) 日本全国の学術雑誌掲載論文の集積

雑誌に掲載された論文で扱われた地域、時代（時期）、遺物の傾向は雑誌刊行母体（学会など）の活動内容、その性格を端的に示している。また彙報欄を通して学会活動や研究会、構成員の社会的立場が明らかとなる。そこで出版物同様、昭和4年～昭和30年に刊行された学術雑誌、地方誌に掲載された論文、資料紹介の基礎データ（執筆者・掲載論文名・掲載誌・掲載ページ・編集機関）を集積する。また彙報欄に掲載された内容を収集し、発掘・研究会など学会活動を復元する。集積した論文の傾向と学会活動を併せて該期の学会組織を解明する。

3. 研究の方法

戦時下の考古学史に関わる資料（史料）について出版物と雑誌掲載論文に関する集積を行う。前者は昭和4年～昭和30年に出版された考古学関係の刊行物を集積し、その内容別に分類を行い、各時代の出版物の推移と内容の変化を分析する。後者に関しては昭和4年～昭和30年に日本全国（中国、朝鮮半島、台湾、樺太、南洋諸島を除く）で出版された学術雑誌の中で考古学に関する論文、資料報告の基本情報を集積し、雑誌を発行していた学会、研究会の活動内容を明らかにする。該期の文献目録はいくつか刊行されているが、内容別分類、学会活動を把握する必要があるため、実際の資料（史料）を確認するため各研究機関・都道府県立図書館での調査を行う。

(1) 平成20年度

① 考古学関係出版物のデータ集積について、国立国会図書館蔵書検索システム（NDL-OPAC）、国立情報学研究所検索システム（Webcat-Plus）などを援用しながら基礎

的なデータ（著者名・出版年・書名・出版社）をエクセルに入力し仮登録を行う。これらの資料のデータに誤りがないか、また、研究書（遺稿・講演要旨・講座・論集・辞典）、報告書、図集（写真帳・集成およびその解説）、目録（地名表・著作・博物館図録・文献）、随筆（追悼集・日記）、翻訳書、普及書（啓蒙書）のどの分類に属するかを確認するため、実資料を調査する。また、後藤守一文庫（天理大学文学部考古学・民俗学研究室）、山内清男文庫（文化財研究所奈良文化財研究所）、小林行雄文庫（大阪大学大学院文学研究科）には戦前の出版物が一括して収蔵されている。これらの資料は小林行雄文庫を除き目録が刊行されていないため、悉皆調査を行い、台帳の不備を補う。併せて山内清男文庫、小林行雄文庫には研究者から贈られた論文の抜刷が収蔵されている。両文庫とも目録が作成されていないため、昭和4年～昭和30年までに発表された論文のデータの項目を仮登録する。

以上の集成から、分類した出版物の年毎の冊数・年度に刊行された出版物に占める割合をグラフ化し、戦時下の傾向を視覚的に表現する。該期の特徴や再版が多い著作については日本出版文化協会（日本出版会）の用紙割当率や推薦図書であるか確認し、国策との関係を指摘する。その成果は「普及書からみた戦時下の考古学史」「出版物からみた戦前の考古学研究」という論文によって発表する。

②昭和4年～昭和30年に発行された雑誌のうち、『考古学雑誌』『東京人類学雑誌』『考古学』『古代文化』『史前学雑誌』『考古学論叢』などに掲載された論文、資料紹介について基礎データ（執筆者・論文名・掲載誌・掲載ページ・編集機関）をエクセルに入力する。また学会活動や調査に関わる記事を複写し、各学会の動向として年表を作成する。

③各地の考古学関係の論文については、北海道（野村崇編『考古学文献抄報』昭和54年）、大阪府（『大阪の考古学文献目録』昭和60年、『大阪考古学文献目録』平成7年）、兵庫県（『兵庫県考古学関係文献目録』昭和56年）などが刊行されている。これら目録に掲載された論文を仮登録し、北海道（北海道立図書館、北海道大学附属図書館）、京都（京都大学附属図書館、京都府立図書館）、大阪府（大阪府立図書館）、兵庫（兵庫県立図書館）にて資料調査を行い、データの確認と本入力を行う。東京都内および近郊については予め掲載されていると考えられる雑誌名をリストアップし、悉皆調査を行う（茨城県立図書館・栃木県立図書館・群馬県立図書館・埼玉県立図書館・千葉県立図書館・東京都立図書館・神奈川県立図書館）。沖縄県については京都大学・東京大学附属図書館収蔵資料の複写で郷土資料文庫が設立されており、友寄英一郎『琉球考古学文献総目録・解題』（昭

和52年）、『沖縄考古学文献目録：暫定』（平成12年）があることからこれらの資料を援用して集成を行うことが可能である。

(2)平成21年度

①考古学関係雑誌掲載論文については各府県の図書館が運営している蔵書検索システム（OPAC）などを援用し、関連雑誌をリストアップする。東京都内の図書館、研究機関に架蔵されている雑誌については基礎データ（執筆者・掲載論文名・掲載誌・掲載ページ・編集機関）をエクセルに入力する。その後東北地域（青森県立図書館・岩手県立図書館・秋田県立図書館・宮城県図書館・山形県立図書館・福島県立図書館）、北陸地域（新潟県立図書館・富山県立図書館・石川県立図書館・福井県立図書館）、中部地域（長野県立長野図書館・山梨県立図書館）、東海・紀伊地域（静岡県立中央図書館・愛知県立図書館・岐阜県立図書館・滋賀県立図書館・三重県立図書館・和歌山県立図書館）、中国地域（岡山県立図書館・広島県立図書館・山口県立山口図書館・島根県立図書館・鳥取県立図書館）、四国地域（香川県立図書館・徳島県立図書館・高知県立図書館・愛媛県立図書館）、九州地域（福岡県立図書館・大分県立図書館・宮崎県立図書館・鹿児島県立図書館・熊本県立図書館・佐賀県立図書館・長崎県立長崎図書館）において確認調査、および必要データの集成を行う。

以上の調査で集成された資料については、『考古学関係出版物・雑誌掲載論文目録 昭和4年～昭和30年』として年代毎に、各都道府県別のデータを刊行・公開する。また学会活動や組織については年・月毎の活動内容（発掘・研究会）の年表を作成し、学会規模や調査内容など特徴を明らかにする。

2ヵ年の研究調査は基本情報の入力と並行して内容の確認・分類を判断する必要があるため、研究代表者のみで実施する。調査に際しては明治大学考古学研究室、明治大学中央図書館より各研究機関宛の紹介状の発行を受けるなど研究が円滑に進められるよう努める。また、研究活動の拠点は明治大学考古学実習室に設置し、ノートパソコンや購入図書を保管・管理、インターネットを用いた文献の検索、集成した資料の分析などを行う。

4. 研究成果

(1)考古学関係出版物集成

昭和4年から昭和30年に刊行された1739冊の考古学関係出版物の書誌情報を集成した。また集成作業の過程で文献を通覧し、7種類（研究書、報告書、図集、目録、随筆、翻訳書、普及書）に分類を行った。著作物数の推移をみると、昭和4年から昭和12年までは平均65冊程度で、以後昭和20年にかけて減少傾向となる。ただし昭和18

年は大場磐雄『神道考古學論攷』や杉原莊介『原史學序論』などの論文集と、東南アジアや南洋諸島に関する翻訳本が多く出版され、総数60冊を超えている。戦況が悪化の一途を辿る中で、考古学者が自身の研究を総括しようとしていた状況と、『大東亞共榮圈』構想に基く南進政策により、植民地化した地域の歴史や風俗に関する情報を早急に得ようとしていたことが反映したのではないかと考えられる。

終戦後、昭和23年には64冊が刊行されており、昭和29年にかけて増加の一途を辿る。その要因は報告書の増加であり、各都道府県の教育委員会や大学などの研究機関、中・高等学校歴史クラブによる発掘調査が推進される様子が復元できた。また中学生を対象とした普及書も毎年10冊程度刊行されている。普及書は昭和16年から一定程度の割合を占めていたが、昭和16年から昭和22年頃までは考古学研究の成果による縄文時代から古墳時代の概説書に留まっていたのに対し、昭和23年以降になると発掘調査の方法や出土遺物の整理が記述されている。これは、静岡県登呂遺跡、北海道モヨロ貝塚の調査に触発されて、中・高等学校の郷土クラブが地元の遺跡を調査するようになり、その手引きが必要になったためである。

なお本集成は、戦前の出版体制と考古学者の関係を復元した〔雑誌論文(5)〕、考古学関係絵葉書の出版目的を明らかにするため〔学会発表(2)〕でグラフを公開している。

(2) 学術雑誌掲載論文集成

研究機関、都道府県立図書館などで集成した考古学関係論文の基礎データは、発行機関がある都道府県毎に分類し、雑誌発行年順に整理している。

各地域の考古学研究は、明治から大正期にかけて郷土史家により先鞭が付けられる。これまで集成してきた資料を分析すると、その後調査母体の組織化という点において、イ) 官学に属する研究者が調査のため来県したことで調査組織が整備された地域 ロ) 大学で考古学・人類学を修めた者が郷里に戻り、研究組織を立ち上げた地域 ハ) 郷土史家や好事家個人が研究を推進した地域 に大別できることがわかった。イ) に関しては汎列島的に見て東京人類學會の果たした役割が大きい。明治期に坪井正五郎指導のもと、徳島人類學會や北陸人類學會が結成されたが、何れも結成後数年で活動休止となりその後の研究組織との連関性は確認できなかった。

大正期から昭和期においては、史蹟名勝天然紀念物保存法に基く史蹟指定のための調査が進められ、上田三平・柴田常恵(内務省史蹟調査委員)、後藤守一・石田茂作・内藤政恒(帝室博物館)、濱田耕作・梅原末治・

島田貞彦(京都帝國大學)らが郷土史家と共同調査を行い、発掘方法や報告書の様式を伝承している。こうした地域では調査に前後して歴史系研究会が組織され、考古学、歴史学、民俗学的調査を進めていた。その成果は主に研究会が発行した機関誌によって公表されることが多かったが、資料紹介や特に重要とされた調査については、『東京人類學會雑誌』や『考古學雑誌』など官学が発行する雑誌に発表することもあった。

ロ) についても研究や調査成果の発表という点でイ)と同じ道筋が指摘できる。ハ)としては、吉備考古會や『陸奥考古』を発行した中村良之進を挙げることができる。吉備考古會は昭和5年に組織され、主宰者である水原岩太郎が県内の遺跡を踏査、遺物を収集し、それらを機関誌『吉備考古』に発表した。また、『師樂式土器圖録』など、ハ)の地域では遺物集成を編纂する傾向がある。昭和16年以降、物資統制の影響を受けて学術雑誌は停刊や発行部数の減少に見舞われたが、ハ)の地域では部数が少なかったこともあり、比較的コンスタントに発行している。用紙統制の影響をあまり受けなかったことと、内容が国策に抵触しないことが関係している。また在野の考古学者の中には、東京考古學會に参加して機関誌『考古學』に論文を発表することで情報の共有を図っていた者もいた。

各地域では昭和5年頃までに上記の研究体制が形成されており、その流れは終戦まで続いていることが集成作業を通じて明らかになった。戦後はこうした研究組織を継続している地域もあるが、官学との関係は希薄となり、また新たに小中学校や教育委員会を母体とした研究会が発足している。

(3) 考古学関係絵葉書集成

文献および雑誌掲載論文の集成を行う過程で、戦前の日本考古学において、絵葉書が研究の中で一定の役割を担っている可能性に気がついた。そこで、考古学・人類学に関する絵葉書のうち、明治33年から昭和20年に刊行された絵葉書を把握、モチーフの時代的・年代的特徴、考古学者の絵葉書利用を調査し、絵葉書が考古学研究に果たした意義を明らかにした。現在までに確認した428組1654枚の絵葉書を、宛名面の分類に基づき概観すると、Ⅰ期(明治33～明治39年): 考古学・人類学研究における絵葉書利用の模索期 Ⅱ期(明治40～大正6年): 考古学・人類学関係絵葉書の波及期 Ⅲ期(大正7～昭和7年): 聚成絵葉書の流行 Ⅳ期(昭和8～昭和20年): 聚成絵葉書の盛行(資料集絵葉書の衰退) という変遷を辿ることを把握した。更に各期の資料を詳細に分析した結果、絵葉書には、遺物の基本情報(名称・出土地・所蔵機関)や平面・側面

図、寸法や縮尺が明記された資料カードという性格と、調査・研究成果を公表する場としての性格があることが判明した。また大正期に流行した図集、昭和前期に博物館などで編纂された資料目録などと同じような絵葉書が作成されており、出版物と絵葉書は相互補完的な関係であったと評価した〔雑誌論文(1)(4)(6)〕〔学会発表(2)〕。

(4) 明治期の日本考古学史に関する研究

戦前、出土遺物を解釈し、歴史叙述に昇華させる主要な原理は『古事記』『日本書紀』などの文献史料であった。こうした前提が形成された明治期に日本考古学史について、江戸時代以来の本草学や博物学を基礎とする古物研究の中に、欧州で発達した編年や年代観が組み込まれていく過程を明らかにするため、近年ハインリヒ・フォン・シーボルトの業績を復元している。

本研究では、ハインリヒの処女論文である「埴輪 (Tsutschi Ningio) に関する考察」の独文和訳を行い、これまで取り上げられることがなかった古墳研究を『東京人類學會雑誌』記事などから復元した。特に「埴輪 (Tsutschi Ningio) に関する考察」に記載された2葉の埴輪木版画の原図を確認するため、天理大学附属天理図書館清野謙次文庫の資料を悉皆調査し、蛭川式胤の『日本國上古所用玉考控』を原図と同定した。『日本國上古所用玉考控』の基になったのは関重嶺『古器圖説』であり、玉に関する記述は『記』『紀』神話や好古の域を出ないものであった。こうした点を踏まえ、ハインリヒの考古学研究は進化論や3時代法など新たな研究方法を採用しているものの、主たる原理は日本人学者を介して間接的ではあるが、江戸時代以来の博物学や古物研究であったと評価した〔雑誌論文(2)〕。

なお、(2)については直接的な研究成果の公開に至っていない。これは集成情報が膨大であることと、極少数しか刊行されなかった私家版の雑誌類が十分精査できていないためである。現在『考古學雑誌』や『考古學』の雑誌交換欄を精読し、集成の遺漏を補っている。また資料の公開方法として、『日本考古学文献集成(昭和4年～昭和30年)』(仮題)という冊子媒体のほか、検索機能のついたデジタルデータでの公開を検討中である。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計6件)

- (1) 平田 健 2010「日本考古学絵葉書百景(三) 大正～昭和初期における聚成絵葉書の盛行」『考古学集刊』第6号(査

読無)

- (2) 平田 健 2010「H. v. シーボルトの古墳研究 付編『埴輪 (Tsutschi Ningio) に関する考察』(独文和訳)』『図書の譜 明治大学図書館紀要』第14号, pp. 173～198(査読無)
- (3) 平田 健 2010「戦後、学校教育における考古資料教材の開発とその学史的意義—ドルメン教材研究所作成『古代土器複製標本』の評価をめぐって—」『2009年度文学部・文学研究科学術研究発表会論集』pp. 163～172(査読無)
- (4) 平田 健 2009「日本考古学絵葉書百景(二) 絵葉書作成に携わった考古学者」『考古学集刊』第5号, pp. 99～110(査読無)
- (5) 平田 健 2009「葦牙(あしかび) 書房に関する二、三の覚書—出版物からみた戦時下の考古学史の基礎的研究—」『長野県考古学会誌』第128号, pp. 1～19(査読無)
- (6) 平田 健 2009「絵葉書からみた戦前の日本考古学史—考古学史研究における絵葉書の資料的評価に関する試論—」『2008年度文学部・文学研究科学術研究発表会 論集』pp. 111～120(査読無)

〔学会発表〕(計2件)

- (1) 平田 健 2010「戦後、学校教育における考古資料教材の開発とその学史的意義」明治大学文学部・文学研究科, 2009年10月3日, 明治大学リバティ・タワー(東京都)
- (2) 平田 健 2009「考古学史研究における絵葉書の資料評価とその意義」明治大学文学部・文学研究科, 2008年9月27日, 明治大学リバティ・タワー(東京都)

6. 研究組織

(1) 研究代表者

平田 健 (HIRATA TAKASHI)

明治大学・文学部・助手

研究者番号: 60459998

(2) 研究分担者

なし

(3) 連携研究者

なし